

(19)日本国特許庁(JP)

(12)特許公報(B2)

(11)特許番号
特許第7204305号
(P7204305)

(45)発行日 令和5年1月16日(2023.1.16)

(24)登録日 令和5年1月5日(2023.1.5)

(51)国際特許分類

F I

B 6 5 D 47/20 (2006.01)

B 6 5 D 47/20 3 0 0

B 6 5 D 47/20 2 1 0

請求項の数 2 (全11頁)

(21)出願番号	特願2019-141695(P2019-141695)	(73)特許権者	000006909
(22)出願日	令和1年7月31日(2019.7.31)		株式会社吉野工業所
(65)公開番号	特開2021-24594(P2021-24594A)		東京都江東区大島3丁目2番6号
(43)公開日	令和3年2月22日(2021.2.22)	(74)代理人	100147485
審査請求日	令和4年2月4日(2022.2.4)		弁理士 杉村 憲司
		(74)代理人	230118913
			弁護士 杉村 光嗣
		(74)代理人	100154003
			弁理士 片岡 憲一郎
		(72)発明者	先曾 洋一
			東京都江東区大島3丁目2番6号 株式
			会社吉野工業所内
		審査官	植前 津子

最終頁に続く

(54)【発明の名称】 定量吐出キャップ

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】

容器本体の口部に保持されるとともに前記口部に対して偏心して配置された複数孔からなるシャワー吐出口を備える内側部材と、前記シャワー吐出口よりも大口径の単数孔からなるストレート吐出口を備える外側部材とを有し、

前記内側部材は、前記容器本体内の内容液の収容空間と前記シャワー吐出口とを連通させる内側流路と、定量栓を前記内側流路を開放する初期位置と前記内側流路を閉塞する閉塞位置との間で軸方向に移動可能に径方向内側に保持する保持筒と、前記定量栓を前記初期位置から前記閉塞位置まで移動するように前記内容液を前記収容空間から前記保持筒の径方向内側に導入する導入口とを有し、

前記外側部材は、前記ストレート吐出口が前記シャワー吐出口と整列することで前記シャワー吐出口から前記内容液をシャワー状に吐出可能とするシャワー吐出位置と、前記ストレート吐出口が前記シャワー吐出口からずれることで、前記内容液を前記シャワー吐出口から前記ストレート吐出口に向けて前記外側部材と前記内側部材との間の外側流路を通じて流すことにより、前記ストレート吐出口から前記内容液をストレート状に吐出可能とするストレート吐出位置との間で、前記口部の軸心の周りに回転可能であることを特徴とする定量吐出キャップ。

【請求項2】

前記内側部材が、前記口部に保持されるとともに前記保持筒における前記初期位置側の一端側部分を有する内側部材本体と、前記内側部材本体に保持されるとともに前記シャワ

一吐出口と前記保持筒の他端側部分とを有する付加部材とで構成される、請求項 1 に記載の定量吐出キャップ。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、定量吐出キャップに関する。

【背景技術】

【0002】

容器本体の口部に装着される定量吐出キャップが知られている。例えば、特許文献 1 に記載される定量吐出キャップは、吐出口と、容器本体内の内容液の収容空間と吐出口とを連通させる流路と、定量栓を流路を開放する初期位置と流路を閉塞する閉塞位置との間で軸方向に移動可能に径方向内側に保持する保持筒と、定量栓を初期位置から閉塞位置まで移動するように内容液を収容空間から保持筒の径方向内側に導入する導入口とを有している。

10

【0003】

したがって、容器本体を傾倒してスクイズすると、収容空間内の内容液は、導入口を通じて保持筒の径方向内側に導入されて定量栓を初期位置から閉塞位置に向けて移動しつつ、流路を流れて吐出口から吐出される。そして定量栓が閉塞位置に達すると、流路が閉塞されて内容液の吐出が停止する。このように、定量栓が初期位置から閉塞位置まで移動する間だけ内容液を吐出できるので、一度に吐出する内容液の量を略一定に規制した定量吐出が可能となる。

20

【先行技術文献】

【特許文献】

【0004】

【文献】特開 2015 - 30488 号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0005】

しかし、特許文献 1 に記載されるような定量吐出キャップは、内容液をシャワー状ではなく、ストレート状にしか吐出することができない。

30

【0006】

本発明は、このような問題点を解決することを課題とするものであり、その目的は、内容液を必要に応じてストレート状にもシャワー状にも吐出できる定量吐出キャップを提供することにある。

【課題を解決するための手段】

【0007】

本発明の定量吐出キャップは、容器本体の口部に保持されるとともに前記口部に対して偏心して配置された複数孔からなるシャワー吐出口を備える内側部材と、前記シャワー吐出口よりも大口径の単数孔からなるストレート吐出口を備える外側部材とを有し、前記内側部材は、前記容器本体内の内容液の収容空間と前記シャワー吐出口とを連通させる内側流路と、定量栓を前記内側流路を開放する初期位置と前記内側流路を閉塞する閉塞位置との間で軸方向に移動可能に径方向内側に保持する保持筒と、前記定量栓を前記初期位置から前記閉塞位置まで移動するように前記内容液を前記収容空間から前記保持筒の径方向内側に導入する導入口とを有し、前記外側部材は、前記ストレート吐出口が前記シャワー吐出口と整列することで前記シャワー吐出口から前記内容液をシャワー状に吐出可能とするシャワー吐出位置と、前記ストレート吐出口が前記シャワー吐出口からずれることで、前記内容液を前記シャワー吐出口から前記ストレート吐出口に向けて前記外側部材と前記内側部材との間の外側流路を通じて流すことにより、前記ストレート吐出口から前記内容液をストレート状に吐出可能とするストレート吐出位置との間で、前記口部の軸心の周りに回転可能であることを特徴とする。

40

50

【 0 0 0 8 】

本発明の定量吐出キャップは、上記構成において、前記内側部材が、前記口部に保持されるとともに前記保持筒における前記初期位置側の一端側部分を有する内側部材本体と、前記内側部材本体に保持されるとともに前記シャワー吐出口と前記保持筒の他端側部分とを有する付加部材とで構成されるのが好ましい。

【 発明の効果 】

【 0 0 0 9 】

本発明によれば、内容液を必要に応じてストレート状にもシャワー状にも吐出できる定量吐出キャップを提供することができる。

【 図面の簡単な説明 】

10

【 0 0 1 0 】

【 図 1 】 本発明の第 1 の実施形態である定量吐出キャップを有する容器を示す縦断面図である。

【 図 2 】 図 1 に示す容器から内容液をストレート状に吐出している様子を示す縦断面図である。

【 図 3 】 図 1 に示す容器から内容液をシャワー状に吐出している様子を示す縦断面図である。

【 図 4 】 本発明の第 2 の実施形態である定量吐出キャップを有する容器を示す縦断面図である。

【 図 5 】 図 4 に示す状態から外側部材を半回転した状態を示す縦断面図である。

20

【 図 6 】 図 4 に示す容器から内容液をシャワー状に吐出している様子を示す縦断面図である。

【 図 7 】 図 4 に示す容器から内容液をストレート状に吐出している様子を示す縦断面図である。

【 発明を実施するための形態 】

【 0 0 1 1 】

以下、図面を参照しつつ本発明をより具体的に例示説明する。

【 0 0 1 2 】

図 1 に示すように、本発明の第 1 の実施形態である定量吐出キャップ 1（以下、キャップ 1 ともいう）は、容器本体 2 の口部 2 a に装着されることで、容器 3 を構成している。

30

【 0 0 1 3 】

容器本体 2 は、円筒状の口部 2 a と口部 2 a の下端部に連なる有底筒状の胴部 2 b とを有している。なお、口部 2 a は円筒状以外の筒状であってもよい。容器本体 2 の内部は、内容液 L を収容する収容空間 S となっている。胴部 2 b はスクイズ（圧搾操作）可能な可撓性を有している。なお、胴部 2 b は有底筒状に限らず、種々の形状に設計可能である。容器本体 2 は、例えば合成樹脂製であり、例えばブロー成形によって形成される。

【 0 0 1 4 】

なお、本実施形態において上下方向とは、キャップ 1 を口部 2 a に装着し、図 1 に実線で示すようにキャップ 1 を閉じた状態で、口部 2 a の軸心である中心軸線 O に沿う方向を意味し、上方とは胴部 2 b から口部 2 a に向かう方向を意味し、下方とはその反対方向を意味している。また、本実施形態において、中心軸線 O を含む断面を縦断面という。

40

【 0 0 1 5 】

内容液 L の種類は、例えば化粧品、食品等であってよく、特に限定されない。また、内容液 L の粘度も特に限定されない。

【 0 0 1 6 】

キャップ 1 は、定量栓 4、内側本体部材 5、付加部材 6、外側部材 7 及び上蓋 8 を有している。また、内側本体部材 5 と付加部材 6 とで内側部材 9 が構成されている。定量栓 4 は内側部材 9 の内部に挿入されている。外側部材 7 及び上蓋 8 は、一体に形成された外キャップ部材 10 を構成している。より具体的には、上蓋 8 はヒンジ 11 を介して外側部材 7 に回動可能に連結している。なお、外側部材 7 及び上蓋 8 は別体に形成してもよい。付

50

加部材 6 は内側本体部材 5 に嵌め込まれ、内側本体部材 5 は口部 2 a に保持され、外側部材 7 は口部 2 a に周方向に沿って回転可能に保持されている。定量栓 4、内側本体部材 5、付加部材 6 及び外キャップ部材 10 の各々は、例えば合成樹脂製であり、例えば射出成形によって形成される。

【0017】

付加部材 6 は、口部 2 a に対して偏心して配置された複数孔（例えば 4 つの孔 12 a）からなるシャワー吐出口 12 を有している。外側部材 7 は、シャワー吐出口 12 よりも大口径の単数孔からなるストレート吐出口 13 を有している。内側部材 9 には、収容空間 S とシャワー吐出口 12 とを連通させる内側流路 R1 が設けられており、内側部材 9（後述する天壁 6 b）と外側部材 7（後述する上部壁 7 d）との間には、シャワー吐出口 12 とストレート吐出口 13 とを連通させる外側流路 R2 が設けられている。

10

【0018】

定量栓 4 は、有底筒状をなしている。しかし、定量栓 4 の形状はこれに限らず、例えば柱状又は球状等であってもよい。

【0019】

内側部材 9 は、円筒状の保持筒 9 a と、保持筒 9 a の下端部、つまり後述する初期位置側の端部から径方向内側に延びる保持筒端部壁 9 b とを有している。保持筒 9 a は口部 2 a の中心軸線 O と同心に配置されているが、これに限らない。

【0020】

保持筒 9 a は、定量栓 4 を、内側流路 R1 を開放する初期位置と内側流路 R1 を閉塞する閉塞位置との間で軸方向、つまり上下方向に移動可能に、径方向内側に保持している。図 1 では、初期位置に位置するときの定量栓 4 を実線で示す一方、閉塞位置に位置するときの定量栓 4 を二点鎖線で示している。初期位置は保持筒 9 a の下端位置であり、閉塞位置は保持筒 9 a の上端位置となっている。

20

【0021】

また、内側部材 9 は、定量栓 4 を初期位置から閉塞位置まで移動するように内容液 L を収容空間 S から保持筒 9 a の径方向内側に導入する 2 つの導入口 9 c を有している。2 つの導入口 9 c は保持筒 9 a の軸心を挟んで配置されている。各々の導入口 9 c は、保持筒 9 a と保持筒端部壁 9 b とに跨って形成されている。しかし、各々の導入口 9 c を設ける位置はこれに限らず、例えば、各々の導入口 9 c を保持筒 9 a の下端部のみに形成する構成としてもよい。なお、導入口 9 c の数は 2 つに限らず、適宜設計が可能である。また、内側部材 9 が保持筒端部壁 9 b を有さない構成としてもよい。

30

【0022】

保持筒 9 a は、初期位置と閉塞位置との間に位置する 2 つの貫通口 9 d を有するとともに、閉塞位置に位置する 1 つの連通口 9 e を有している。つまり、内側流路 R1 は 2 つの貫通口 9 d と 1 つの連通口 9 e とを含んでいる。なお、貫通口 9 d 及び連通口 9 e の数は適宜変更が可能である。

【0023】

保持筒 9 a は、内側本体部材 5 に設けられた下部保持筒 5 a と、付加部材 6 に設けられた上部保持筒 6 a とで構成されている。つまり、内側本体部材 5 は、保持筒 9 a における初期位置側の一端側部分である下部保持筒 5 a を有し、付加部材 6 は、保持筒 9 a における他端側部分である上部保持筒 6 a を有している。各々の貫通口 9 d は下部保持筒 5 a の上端部に設けられているが、これに限らず、貫通口 9 d の位置は適宜設計可能である。

40

【0024】

下部保持筒 5 a の上端部からは、外筒 5 b が段差状に拡径して上方に延びている。外筒 5 b の上端部からは、フランジ壁 5 c が径方向外側に延びている。付加部材 6 に設けられた天壁 6 b とフランジ壁 5 c との間には、内側流路 R1 における連通口 9 e とシャワー吐出口 12 との間の部分を構成する隙間 G が形成されている。隙間 G は、フランジ壁 5 c に設けられた径方向外側に向けて上方にオフセットする段差部 5 d によって形成されている。

【0025】

50

フランジ壁 5 c の外周縁部からは、係合筒 5 e が下方に延びている。係合筒 5 e は、軸方向係止部 5 f と周方向係止部 5 g とを介して口部 2 a の外周面に取付られている。軸方向係止部 5 f は互いに係合する環状凸部で構成されているが、これに限らない。周方向係止部 5 g は、互いに係合する口部 2 a 側の突起群と係合筒 5 e 側の突起とで構成されているが、これに限らない。このように、内側本体部材 5 は口部 2 a に固定状態で保持されている。

【 0 0 2 6 】

フランジ壁 5 c における係合筒 5 e と段差部 5 d との間の部分からは、シール筒 5 h が下方に延び、口部 2 a の内周面に密接している。なお、シール筒 5 h を設けない構成としてもよい。フランジ壁 5 c における段差部 5 d よりも径方向外側の部分からは、嵌合筒 5 i が上方に延びている。嵌合筒 5 i の内周面には、付加部材 6 の天壁 6 b の外周縁部の下面がフランジ壁 5 c における段差部 5 d よりも径方向外側の部分の上面に接した状態で、付加部材 6 の天壁 6 b の外周縁部が嵌合している。

10

【 0 0 2 7 】

付加部材 6 の天壁 6 b は上部保持筒 6 a の上端部に連結している。また、天壁 6 b は、上部保持筒 6 a よりも径方向外側の部分に位置するシャワー吐出口 1 2 を有している。また、天壁 6 b の下面とフランジ壁 5 c の上面における段差部 5 d よりも径方向内側の部分との間には、フランジ壁 5 c に対して天壁 6 b を周方向に係止する係止部 6 c が設けられている。係止部 6 c は、例えば、2 つの凸部とその間に嵌る 1 つの凸部とで構成される。このように、付加部材 6 は内側本体部材 5 に固定状態で保持されている。

20

【 0 0 2 8 】

口部 2 a の外周面と内側本体部材 5 の係合筒 5 e の外周面との両方には、上部係止部 7 a 及び下部係止部 7 b を介して、外側部材 7 に設けられた円筒状の外周壁 7 c が中心軸線 O の周りに周方向に沿って回転可能に取付られている。なお、外周壁 7 c は円筒状以外の筒状であってもよい。上部係止部 7 a は、係合筒 5 e に対して外周壁 7 c を軸方向に係止している。上部係止部 7 a は互いに係合する環状凸部で構成されているが、これに限らない。下部係止部 7 b は、口部 2 a の外周面に対して外周壁 7 c を軸方向に係止している。下部係止部 7 b は、互いに係合する口部 2 a 側の突起群と外周壁 7 c 側の環状凸部とで構成されているが、これに限らない。このように、外側部材 7 は内側部材 9 に対して中心軸線 O の周りに周方向に沿って回転可能に口部 2 a に保持されている。

30

【 0 0 2 9 】

外周壁 7 c の上端部からは、上部壁 7 d が径方向内側に延びている。上部壁 7 d は、ストレート吐出口 1 3 を径方向内側に形成する吐出筒 7 e の外周面における下端部に連結している。上部壁 7 d の下面における外周縁部には、嵌合筒 5 i の外周面に密接するシール段部 7 f が設けられている。

【 0 0 3 0 】

外側部材 7 は、図 3 に示すように、ストレート吐出口 1 3 がシャワー吐出口 1 2 と整列することでシャワー吐出口 1 2 から内容液 L をシャワー状に吐出可能とするシャワー吐出位置と、図 2 に示すように、ストレート吐出口 1 3 がシャワー吐出口 1 2 からずれることで、内容液 L をシャワー吐出口 1 2 からストレート吐出口 1 3 に向けて外側部材 7 と内側部材 9 との間の外側流路 R 2 を通じて流すことにより、ストレート吐出口 1 3 から内容液 L をストレート状に吐出可能とするストレート吐出位置との間で、口部 2 a の軸心の周りに周方向に沿って回転可能である。

40

【 0 0 3 1 】

図 1 に示すように、フランジ壁 5 c における嵌合筒 5 i よりも径方向外側の部分と、上部壁 7 d におけるシール段部 7 f よりも径方向外側の部分との間には、ストレート吐出位置からシャワー吐出位置に切替たときと、シャワー吐出位置からストレート吐出位置に切替たときとの両方において、内側部材 9 に対する外側部材 7 の回転を止めるストッパ 7 g が設けられている。ストッパ 7 g は、中心軸線 O を挟む 2 箇所設けられたフランジ壁 5 c 側の凸部と、上部壁 7 d 側の凸部とで構成されているが、これに限らない。本実施形態

50

では、シャワー吐出位置とストレート吐出位置との切替のために内側部材 9 に対して外側部材 7 を半回転、つまり 180° 回転させたときに、その回転がストッパ 7g によって停止されるようになっている。なお、その回転角度は 180° に限らない。

【0032】

上蓋 8 は、筒状の周壁 8a と、周壁 8a の上端部から径方向内側に延びる頂壁 8b とを有している。周壁 8a は、ヒンジ 11 を介して外側部材 7 の外周壁 7c と連結している。ヒンジ 11 は、中心軸線 O に対してストレート吐出口 13 と反対側に配置されている。頂壁 8b からは、吐出筒 7e の内周面に密接する筒状のシール体 8c が下方に延びている。頂壁 8b におけるシール体 8c の径方向外側の部分からは、シール体 8c と同心の支持筒 8d が下方に延びている。支持筒 8d の下端部は外側部材 7 の上部壁 7d に当接している。上蓋 8 は、ヒンジ 11 を介して回転することにより、ストレート吐出口 13 を開閉可能である。上蓋 8 を閉じることにより、上蓋 8 の周壁 8a と外側部材 7 の上部壁 7d とは、嵌合部 8e を介して着脱可能に嵌合する。嵌合部 8e は、互いに係合する周壁 8a 側の環状溝と上部壁 7d 側の環状凸部とで構成されているが、これに限らない。

10

【0033】

容器 3 の使用に際しては、上蓋 8 が開き、外側部材 7 がストレート吐出位置にある状態から図 2 に示すように容器 3 を傾倒し、胴部 2b をスクイズすると、内容液 L が図 2 において太線矢印で示すように、収容空間 S から内側流路 R1、シャワー吐出口 12、外側流路 R2 を順次流れ、ストレート吐出口 13 からストレート状に吐出される。また、このとき、内容液 L が収容空間 S から各々の導入口 9c を通じて保持筒 9a の径方向内側に導入されて、その液圧を受けることにより、定量栓 4 が図 2 において白抜き矢印で示すように、内側流路 R1 を開放する初期位置から内側流路 R1 を閉塞する閉塞位置まで移動する。したがって、定量栓 4 が初期位置から閉塞位置に移動するまでの間だけ内容液 L を吐出できるので、一度に吐出する内容液 L の量を略一定に規制した定量吐出で、内容液 L をストレート状に吐出することができる。

20

【0034】

また、容器 3 は、必要に応じて内容液 L をストレート状にもシャワー状にも吐出することができる。すなわち、上蓋 8 が開き、外側部材 7 がシャワー吐出位置にある状態から図 3 に示すように容器 3 を傾倒し、胴部 2b をスクイズすると、内容液 L が図 3 において太線矢印で示すように、収容空間 S から内側流路 R1 を流れ、シャワー吐出口 12 からシャワー状に吐出される。また、このとき、内容液 L が収容空間 S から各々の導入口 9c を通じて保持筒 9a の径方向内側に導入されて、定量栓 4 が図 3 において白抜き矢印で示すように、内側流路 R1 を開放する初期位置から内側流路 R1 を閉塞する閉塞位置まで移動する。したがって、定量栓 4 が初期位置から閉塞位置に移動するまでの間だけ内容液 L を吐出できるので、一度に吐出する内容液 L の量を略一定に規制した定量吐出で、内容液 L をシャワー状に吐出することができる。なお、ストレート吐出口 13 の形状及び大きさは、シャワー吐出口 12 からシャワー状に吐出される内容液 L がストレート吐出口 13 を真っすぐに通過できるように、シャワー吐出口 12 の形状及び大きさに合わせて適宜設計できる。

30

【0035】

前述したように、本発明の第 1 の実施形態である定量吐出キャップ 1 は、外側部材 7 がシャワー吐出位置とストレート吐出位置との間で口部 2a の軸心の周りに周方向に沿って回転可能に構成されている。しかし、キャップ 1 は、これに限らず、例えば、図 4 ~ 図 7 に示す本発明の第 2 の実施形態である定量吐出キャップ 1 のように、外側部材 7 がシャワー吐出位置とストレート吐出位置との間で口部 2a の軸心の周りにねじ部 14 に沿って回転可能に構成されてもよい。なお、図 4 ~ 図 7 においては、図 1 ~ 図 3 に示す要素と対応する要素に同一の符号を付している。

40

【0036】

図 4 に示すように、第 2 の実施形態においては、外側部材 7 の外周壁 7c は、ねじ部 14 を介して口部 2a の外周面に取付られている。シャワー吐出位置は、ねじ部 14 の螺合

50

方向の停止位置に設定されている。なお、外側部材 7 をねじ部 1 4 の螺合方向に停止させる螺合方向ストッパ 1 5 が外側部材 7 と内側部材 9 との間に設けられている。螺合方向ストッパ 1 5 は嵌合筒 5 i の上面と、これに当接する上部壁 7 d の下面とで構成されているが、これに限らない。また、図 5 に示すように、ストレート吐出位置は、ねじ部 1 4 の螺脱方向の停止位置に設定されている。なお、外側部材 7 をねじ部 1 4 の螺脱方向に停止させる螺脱方向ストッパ 1 6 が外側部材 7 と内側部材 9 との間に設けられている。螺脱方向ストッパ 1 6 は外周壁 7 c の内周面に設けられた環状凸部と、これに当接する係合筒 5 e の外周面に設けられた環状凸部とで構成されているが、これに限らない。本実施形態では、シャワー吐出位置とストレート吐出位置との切替のために内側部材 9 に対して外側部材 7 を半回転、つまり 1 8 0 ° 回転させたときに、その回転が螺合方向ストッパ 1 5 又は螺脱方向ストッパ 1 6 によって停止されるようになっている。なお、その回転角度は 1 8 0 ° に限らない。また、嵌合筒 5 i とシール段部 7 f とは、ねじ部 1 4 を介した上下方向の相対移動に亘って密接するように設計されている。

【 0 0 3 7 】

なお、本実施形態では、上蓋 8 は支持筒 8 d を有していない。また、吐出筒 7 e が第 1 の実施形態の場合よりも上方に延びている。その他の構成は、前述した第 1 の実施形態の場合と同様である。

【 0 0 3 8 】

本実施形態のキャップ 1 によれば、上蓋 8 が開き、外側部材 7 がシャワー吐出位置にある状態から図 6 に示すように容器 3 を傾倒し、胴部 2 b をスクイズすることにより、定量吐出で内容液 L をシャワー状に吐出することができる。また、上蓋 8 が開き、外側部材 7 がストレート吐出位置にある状態から図 7 に示すように容器 3 を傾倒し、胴部 2 b をスクイズすることにより、定量吐出で内容液 L をストレート状に吐出することができる。ここで、本実施形態ではシャワー吐出位置をねじ部 1 4 の螺合方向の停止位置に設定しているので、シャワー吐出位置においてストレート吐出口 1 3 とシャワー吐出口 1 2 との軸方向位置を近づけることができ、シャワー状に吐出される内容液 L がストレート吐出口 1 3 を真っすぐに通じやすくなる。したがって、ストレート吐出口 1 3 の形状及び大きさの設計の自由度を高めることができる。しかし、本実施形態のキャップ 1 はこのような構成に限らず、シャワー吐出位置をねじ部 1 4 の螺脱方向の停止位置に設定するとともにストレート吐出位置をねじ部 1 4 の螺合方向の停止位置に設定した構成としてもよい。

【 0 0 3 9 】

本発明は前記の実施形態に限定されるものではなく、その要旨を逸脱しない範囲で種々変更可能であることはいうまでもない。

【 0 0 4 0 】

例えば、前記の実施形態では胴部 2 b をスクイズ可能に構成しているが、これに限らず、内容液 L を自重によって吐出するように構成してもよい。また、保持筒 9 a は円筒状以外の筒状であってよく、保持筒 9 a の形状は定量栓 4 の形状と合わせて適宜変更可能である。また、上蓋 8 の形状は適宜変更が可能である。上蓋 8 を有さない構成としてもよい。

【 符号の説明 】

【 0 0 4 1 】

- 1 定量吐出キャップ
- 2 容器本体
- 2 a 口部
- 2 b 胴部
- 3 容器
- 4 定量栓
- 5 内側本体部材
- 5 a 下部保持筒
- 5 b 外筒
- 5 c フランジ壁

10

20

30

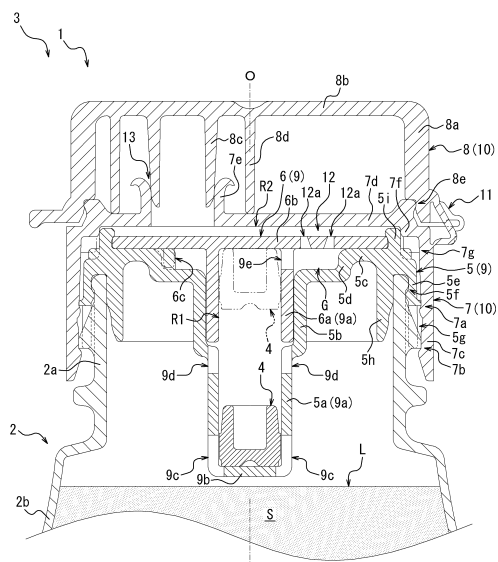
40

50

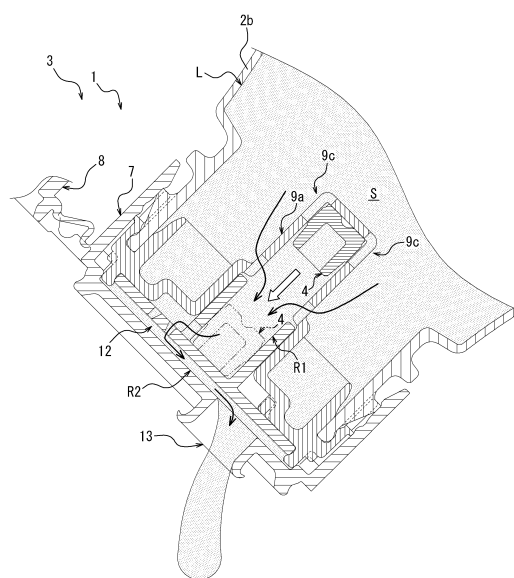
5 d	段差部	
5 e	係合筒	
5 f	軸方向係止部	
5 g	周方向係止部	
5 h	シール筒	
5 i	嵌合筒	
6	付加部材	
6 a	上部保持筒	
6 b	天壁	
6 c	係止部	10
7	外側部材	
7 a	上部係止部	
7 b	下部係止部	
7 c	外周壁	
7 d	上部壁	
7 e	吐出筒	
7 f	シール段部	
7 g	ストッパ	
8	上蓋	
8 a	周壁	20
8 b	頂壁	
8 c	シール体	
8 d	支持筒	
8 e	嵌合部	
9	内側部材	
9 a	保持筒	
9 b	保持筒端部壁	
9 c	導入口	
9 d	貫通口	
9 e	連通口	30
1 0	外キャップ部材	
1 1	ヒンジ	
1 2	シャワー吐出口	
1 3	ストレート吐出口	
1 4	ねじ部	
1 5	螺合方向ストッパ	
1 6	螺脱方向ストッパ	
L	内容液	
S	収容空間	
O	中心軸線	40
R 1	内側流路	
R 2	外側流路	
G	隙間	

【図面】

【 図 1 】



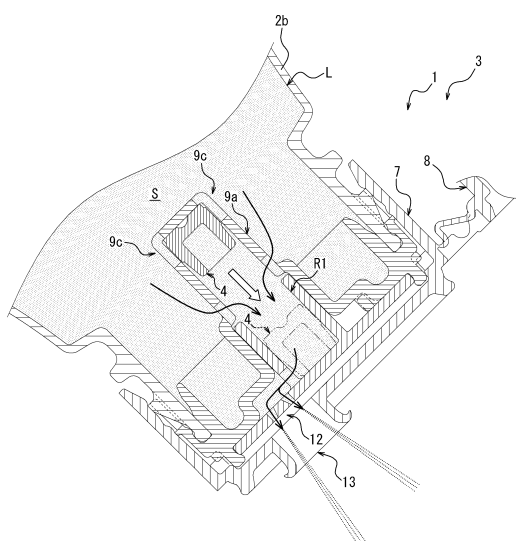
【 図 2 】



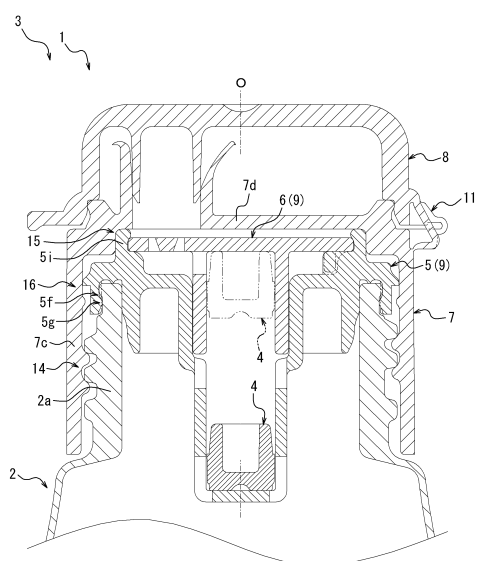
10

20

【 図 3 】



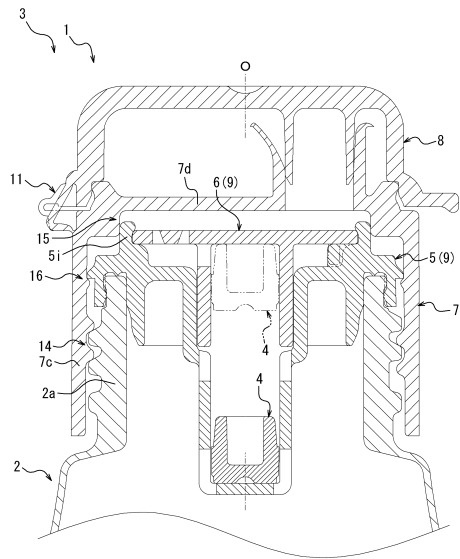
【圖 4】



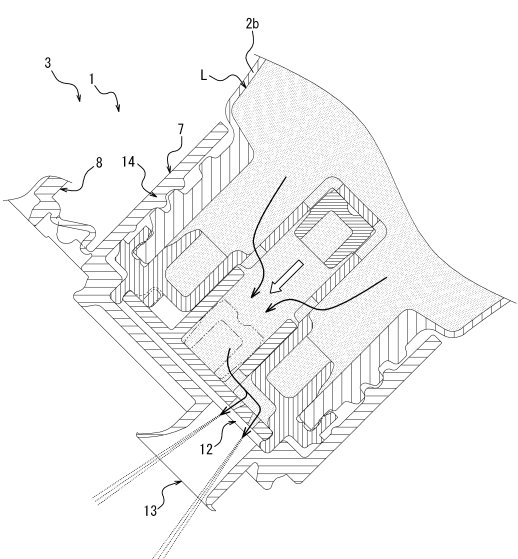
30

40

【図 5】



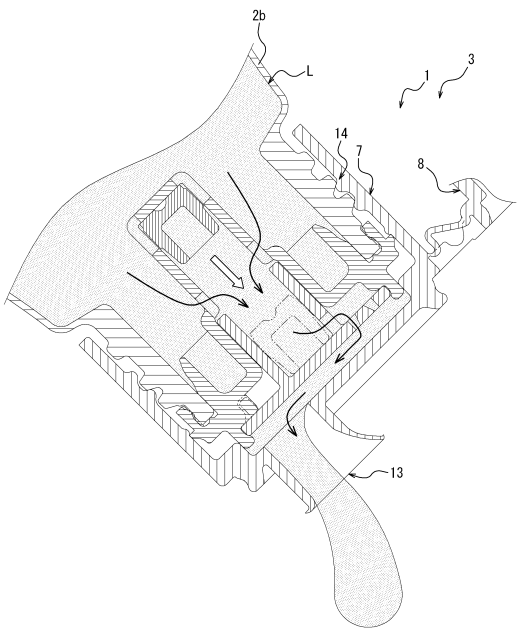
【図 6】



10

20

【図 7】



30

40

50

フロントページの続き

- (56)参考文献 特開 2 0 1 6 - 1 4 1 4 0 6 (J P , A)
 実開昭 6 4 - 2 0 4 6 5 (J P , U)
 特開 2 0 0 4 - 1 9 6 4 1 5 (J P , A)
 特開 2 0 1 9 - 1 1 9 4 5 2 (J P , A)
 米国特許第 5 7 9 7 5 1 8 (U S , A)
- (58)調査した分野 (Int.Cl. , D B 名)
 B 6 5 D 3 9 / 0 0 - 5 5 / 1 6
 B 6 5 D 8 3 / 0 0